

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 東亜石油株式会社

【英訳名】 TOA OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 裕

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 経理財務担当取締役 白 木 郁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 経理財務担当取締役 白 木 郁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	23,059	24,263	30,464
経常利益 (百万円)	834	391	558
四半期(当期)純利益 (百万円)	761	152	587
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,012	294	871
純資産額 (百万円)	24,668	24,285	24,528
総資産額 (百万円)	99,855	99,791	109,218
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.12	1.23	4.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.3	21.8	20.2

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.14	0.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月～9月）におけるわが国の経済は、輸出型企業において景況感が改善しているものの、個人消費を中心に景気回復のもたつきが見られました。石油業界においては、昨年に比較して石油製品市況が回復しているものの、需要は減少しております。このような事業環境の下、当社グループは石油事業においては受託精製を行い、電気事業においては電力卸供給を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社京浜製油所ならびに株式会社ジェネックス水江発電所は、平成26年4月～5月の期間に装置の稼働を停止し、定期修理・点検工事を実施したほかは、安定的に装置を稼働することができました。また、売上高24,263百万円（前年同四半期比 5.2%増）、営業利益702百万円（前年同四半期比26.6%減）、経常利益391百万円（前年同四半期比53.1%減）、四半期純利益152百万円（前年同四半期比80.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 石油事業部門 >

原油・原料油処理量が前述の理由により減少し、3,164千キロリットル（前年同四半期比19.7%減）となりました。

以上の結果、売上高は23,207百万円（前年同四半期比 7.1%増）、セグメント損失（営業損失）は86百万円（前年同四半期は98百万円の営業利益）となりました。

< 電気事業部門 >

定期点検工事以外の期間については東京電力株式会社と締結している電力供給契約に基づき、安定的に電力を供給いたしました。

以上の結果、売上高は10,976百万円（前年同四半期比 1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は789百万円（前年同四半期比 8.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は99,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,426百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。負債は75,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,183百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は24,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円の減少となりました。これは主に四半期純利益の増加を配当の支出が上回り利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は21.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 対処すべき課題 >

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本における基幹石油精製会社であります。今後も昭和シェル石油グループの一員として同グループ各社との連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,435,000	124,435,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		124,435		8,415		4,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,318,000	124,318	同上
単元未満株式	普通株式 92,000		同上
発行済株式総数	124,435,000		
総株主の議決権		124,318	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)が含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	25,000		25,000	0.0
計		25,000		25,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391	2,919
売掛金	2,822	2,980
たな卸資産	2,180	2,625
立替揮発油税等	45,559	37,837
その他	1,481	2,487
流動資産合計	57,434	48,850
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	6,551	6,176
機械及び装置(純額)	17,538	18,061
土地	19,845	19,845
その他(純額)	3,448	3,292
有形固定資産合計	47,383	47,375
無形固定資産	54	33
投資その他の資産	4,346	3,532
固定資産合計	51,784	50,941
資産合計	109,218	99,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145	1,058
短期借入金	21,737	27,049
未払揮発油税等	43,389	35,034
引当金	257	557
その他	5,662	4,369
流動負債合計	72,191	68,068
固定負債		
長期借入金	3,229	1,680
退職給付引当金	1,949	1,779
特別修繕引当金	2,152	2,287
修繕引当金	4,232	740
その他	936	950
固定負債合計	12,498	7,438
負債合計	84,690	75,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,787	8,442
自己株式	3	4
株主資本合計	21,886	21,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	219
その他の包括利益累計額合計	195	219
少数株主持分	2,446	2,524
純資産合計	24,528	24,285
負債純資産合計	109,218	99,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,059	24,263
売上原価	21,171	22,803
売上総利益	1,887	1,460
販売費及び一般管理費	929	757
営業利益	958	702
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	3
業務受託料	8	332
受取保証料	5	5
還付加算金	25	0
損害賠償受入額	51	-
その他	12	14
営業外収益合計	107	357
営業外費用		
支払利息	178	145
有形固定資産処分損	3	155
業務受託費用	4	330
その他	45	38
営業外費用合計	231	669
経常利益	834	391
特別利益		
補助金収入	306	132
受取保険金	171	-
特別利益合計	477	132
特別損失		
関係会社事業整理損失	3	18
特別損失合計	3	18
税金等調整前四半期純利益	1,308	505
法人税、住民税及び事業税	740	8
法人税等還付税額	123	-
法人税等調整額	233	226
法人税等合計	383	234
少数株主損益調整前四半期純利益	925	270
少数株主利益	163	117
四半期純利益	761	152

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	925	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	24
その他の包括利益合計	86	24
四半期包括利益	1,012	294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848	176
少数株主に係る四半期包括利益	163	117

【注記事項】

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成27年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産が58百万円減少、繰延税金負債が0百万円減少、その結果、法人税等調整額が57百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	3,866百万円	3,774百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月25日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成24年12月31日	平成25年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月24日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成25年12月31日	平成26年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,700	8,358	23,059		23,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,959	2,408	9,367	9,367	
計	21,659	10,767	32,427	9,367	23,059
セグメント利益	98	859	958		958

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,093	8,169	24,263		24,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,113	2,806	9,920	9,920	
計	23,207	10,976	34,184	9,920	24,263
セグメント利益又は損失()	86	789	702		702

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.12	1.23
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	761	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761	152
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,411	124,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。